

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第14期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	エンカレッジ・テクノロジー株式会社
【英訳名】	Encourage Technologies Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 進也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
【電話番号】	03-5623-2622
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 川島 久男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
【電話番号】	03-5623-2622
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 川島 久男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	735,023	915,401	1,172,092	1,368,562	1,622,503
経常利益 (千円)	239,705	309,222	397,043	460,277	619,930
当期純利益 (千円)	146,084	191,116	255,160	318,690	430,700
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	126,500	132,250	489,886	499,886	507,386
発行済株式総数 (株)	2,540	2,675	3,287,100	3,387,100	3,462,100
純資産額 (千円)	841,874	1,012,740	1,953,748	2,243,260	2,623,306
総資産額 (千円)	1,103,322	1,358,682	2,355,973	2,727,531	3,203,691
1株当たり純資産額 (円)	331.45	378.59	594.37	662.30	757.73
1株当たり配当額 (円)	12,500	11,000	15	19	25
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.51	75.06	86.78	95.77	124.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	81.13	92.26	124.40
自己資本比率 (%)	76.3	74.5	82.9	82.2	81.9
自己資本利益率 (%)	19.0	20.6	17.2	15.2	17.7
株価収益率 (倍)	-	-	24.49	18.59	17.16
配当性向 (%)	21.7	14.7	17.3	19.8	20.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	236,616	274,640	330,057	430,629	595,185
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	133,397	168,758	246,990	302,360	487,548
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	20,250	685,847	29,306	49,416
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	535,029	620,661	1,389,575	1,488,537	1,546,758
従業員数 (人)	40	51	58	66	70
(外、平均臨時雇用者数)	(9)	(11)	(12)	(15)	(21)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5. 第10期及び第11期までの株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。
6. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
7. 平成25年9月15日付で普通株式1株につき、1,000株の株式分割を行っておりますが、第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
平成14年11月	ソフトウェアの開発及び販売を目的として、エンカレッジ・テクノロジー株式会社を東京都新宿区払方町にて設立（資本金18百万円）
平成14年12月	システム運用管理（注1）のリスク管理対応製品である、統合プロセス監視システム「Encourage Super Station(ESS)」をリリース
平成15年8月	本社を東京都中央区日本橋蛸殻町1-18-2 中野オイスタービルに移転
平成16年8月	特権ID（注2）など高セキュリティ・エリアのヒューマンリスク管理に対応した「ESS REC（REC）」をリリース
平成17年1月	「ESS REC（REC）」の操作記録をリモートアクセスでも実現する「Remote Access Auditor（RAA）」をリリース
平成19年7月	本社を中央区日本橋蛸殻町1-4-1 日本橋FKビルに移転
平成20年7月	システム環境で本人確認機能を実現した「ID Inspector（IDI）」をリリース
平成21年7月	重要システムの作業申請と操作記録の自動突合を実現した、システム運用管理製品「ESS AutoAuditor（EAA）」をリリース
平成21年12月	シーア・インサイト・セキュリティ株式会社より、一般執務エリアの操作ログ管理製品「SEER INNER」の事業を取得
平成22年1月	本社を中央区日本橋小網町3-1-1 日本橋SOYICビルに移転
平成23年1月	「ISO9001」認証を取得（研究開発、営業、製品サポート部門）
平成23年2月	操作の決定的瞬間を確実に記録する機能を付加した「ESS REC Version5.0」をリリース
平成23年9月	製品開発コンセプト「ESS SmartIT Operation(略称:SIO)」(注3)を発表し、システム操作のための手順書作成・実行・記録ツール「ESS AutoQuality(EAQ)」をリリース
平成24年3月	システム操作の権限管理をエージェントレス(注4)で実現した特権ID管理製品「ESS AdminControl(EAC)」をリリース
平成24年4月	「ESS SmartIT Operation(SIO)」製品群によるシステム運用管理のSIO常駐サービス(注5)を開始
平成25年2月	本社を中央区日本橋浜町3-3-2 トルナーレ日本橋浜町に移転
平成25年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成27年1月	クラウド型の特権ID&操作証跡管理製品「ESS AdminGate」をリリースし、サービスの提供を開始
平成28年4月	株式会社アクロテックの全株式を取得（完全子会社化）

(注1) システム運用管理とはシステムを安定的にユーザーに供給するための管理業務をいいます。具体的には

- (1) システムの実務上の利用方法について問い合わせに対応する窓口業務
- (2) 定められた日程、手順に基づいてオペレーションを繰り返し実施する定常業務
- (3) システムトラブルに対応する障害対応業務
- (4) ネットワークやオペレーティングシステム(OS)、ハードウェアに関する管理業務などの業務があります。

(注2) 特権IDとはシステム運用において、プログラムの変更やデータベースの変更時に使用する高いアクセス権限を持つID又は当該IDを付与されたシステム管理者のことをいいます。

(注3) ESS SmartIT Operation(略称:SIO)とはシステムの変化や形態に影響されず、様々なオペレーティングシステム(OS)が混在する環境であっても、一貫性のある運用管理、運用統制が実現できるパッケージソフトウェア技術の在り方を定義した技術戦略です。当社のシステム運用管理ソフトウェアは、基本的にこの戦略に基づいて開発しています。

(注4) 記録を採るために、中央のサーバーと連携して手足として動くアプリケーション(小さなプログラム)を入れる必要があり、これを「エージェント」といいます。重要なデータを扱うサーバーであるほど新たなアプリケーションを追加することはトラブルの原因となるため、当社はこの「エージェント」を使わず、対象サーバーとクライアントPCの間にゲートウェイサーバーを設置して記録を採る技術(エージェントレス)で対応しています。

(注5) SIO常駐サービスとは当社のシステム運用管理ソフトウェア群を使用される顧客に対して、ソフトウェア導入に際しての設計・構築及び導入後の運用を、顧客サイトに常駐して支援し、製品導入の効果を最大化する人的サービスであります。

3【事業の内容】

当社は、企業や官公庁の基幹業務を担っている情報システムの運用管理、セキュリティ対策及び内部統制に資するパッケージソフトウェア製品の開発・販売と当社製品の保守サポートサービス、製品導入に係るコンサルティングサービス、及び当社製品を活用したSI0常駐サービスを提供する事業を展開しております。

なお、当社は、パッケージソフトウェアの開発販売・保守サポートサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社の事業内容は次のとおりであります。

(1)パッケージソフトウェア製品の開発及び販売

当社は、企業や官公庁の基幹業務を担っている情報システムを運用管理するシステム管理者の業務をサポートするパッケージソフトウェアを自社で開発し、直接販売又は当社がカバーしきれない顧客や大規模システムへの組み込み案件、入札案件はシステムインテグレーター等の販売代理店（代理店契約に基づく個別受注対応による代理販売を実施）を通じて、金融機関や情報サービス業等の企業及び官公庁に販売しております。当社の製品は、顧客企業の情報システムにインストールされ、システム管理者の不正操作や操作ミスによる情報漏洩やシステムトラブルを防ぎ、システムが24時間365日安全に稼働することを側面からサポートしています。

当社の主力製品は、システム管理者が行った操作内容を克明に記録し、システムトラブルや情報漏えいに際しての原因究明やシステム監査においてシステム操作の点検・監査を行うことで不正操作や操作ミスを予防する「システム証跡管理」製品「ESS REC」です。この他、主要製品として、システム全体の監視や障害を総合的に把握する製品「Encourage Super Station (ESS)」から、システムの変更時にシステム管理者が誤操作することによるシステム障害を防止するために、システム変更の作業手順書を自動作成する製品「ESS AutoQuality」や、システムの運用管理上、オールマイティの権限を付与されたシステム管理者(特権ID)のアクセスをパスワードを使ってコントロールする製品「ESS AdminControl」、システム運用管理者が、承認されたとおりの作業を行ったか、操作内容を自動的に突合・点検する製品「ESS AutoAuditor」までを網羅することで、顧客企業の情報システムのセキュリティを確保し、内部統制の強化に寄与しております。

企業や官公庁の情報システムにおける運用管理の課題（システムの統合的な問題の把握や、システム変更の計画と立案をする開発プロセス、システム変更の承認と実施をするプロセス、安全なアクセス環境を実現する本番環境でのプロセス、操作内容の正当性を担保する検証プロセス）と、各々のプロセスでの統制対策として使用される当社パッケージソフトウェア製品のカバー範囲は以下のとおりです。



また、クラウド環境においてもシステム管理者の特権IDと操作証跡を管理する製品「ESS AdminGate」をクラウド事業者との協業によるサービス提供や仮想アプライアンス（注1）型での提供を開始し、これまで費用等の問題で導入が困難だった中～小規模システムへの特権IDと操作証跡管理の適用を容易にしました。

（注1）仮想アプライアンスとは、仮想マシン内にオペレーティングシステム（OS）、ミドルウェア、アプリケーションといった全ソフトウェア・コンポーネントをあらかじめ実装しカプセル化するシステム構築のアプローチです。仮想アプライアンス化されたアプリケーションは、セットアップ済みの状態であるため、仮想環境に設置するだけで迅速な利用が可能になります。

なお、当社は、販売先である顧客企業のシステムに、当社パッケージソフトウェア製品をインストールする数に応じて、製品の著作権許諾料（ライセンス料）を受け取っております。

また、主要製品の説明は以下のとおりであります。

製品名	説明
ESS REC(REC)	システム管理者が行ったシステムに対する操作を動画とテキストで克明に記録する「システム証跡管理ツール」です。 システム管理者が操作を行っているコンピュータのデスクトップ画面の動きを動画として記録し、検索・再生ができることで、システム管理者による不正な操作又は誤操作を牽制・抑止する効果があります。 また、リアルタイムにシステム管理者の操作内容を監視し、不正な操作が行われると上位のシステム管理者にメール送信等でアラートを送る機能や、操作中の画面をロックアウトするといった機能もあります。
Encourage Super Station (ESS)	顧客企業で稼働する各種OAシステムの違いを吸収し、各システムの稼働状況を統一された監視画面で分かりやすく表示することで、システム管理者によるシステムの監視や障害対応を効率化します。 また、対象とするサーバーにエージェントと呼ばれるアプリケーション・プログラムをインストールせずに、外部から監視する技術（エージェントレス）を採用することにより、運用中のシステムに一切影響を与えずに、スムーズに本製品を導入することを可能としています。
ESS AutoQuality (EAQ)	システムを変更する開発部署で作成される手順書に記述された作業内容を、システムを運用する部署で自動的に実行するソフトウェアであり、システム管理者が本番環境で誤操作を行うことにより発生するシステムトラブルを避けることができます。
ESS AdminControl (EAC)	システムへのアクセス管理は、一般的にユーザーIDやパスワードを使って行われますが、当製品は、自動的なパスワード変更やシステム管理者にパスワードを隠ぺいしたまま特権IDを払い出す機能があることで、当人以外の者が特権IDを利用することが無く、かつ、使用者の操作履歴を残すことで厳密な特権IDの管理を実現します。
ESS AutoAuditor (EAA)	システム管理者が、事前に申請し承認された作業以外の操作を行っていないかどうかを、申請された作業内容と実際の作業とを自動的に突合して、承認されていない作業の有無及びその内容をレポートして出力することで、人の目で確認していた事後の点検にかかる工数を削減することができるとともに、不正な操作又は誤操作を抑止する効果があります。
ESS AdminGate (EAG)	クラウド環境において、特権IDを用いてシステムにアクセスするシステム保守・運用者に対して、承認ベースで特権IDを貸与することでアクセス制御を実現するとともに、アクセス内容を動画形式で記録・保管する「特権ID&操作証跡管理」製品です。クラウド環境においても、システム管理者による権限の乱用や不正利用を防止することで、機密情報や顧客情報の漏洩といったリスクに対するセキュリティ対策に効果があります。

(2)保守サポートサービス

当社のパッケージソフトウェア製品は、企業や官公庁の情報システムにインストールされ、当該システムが稼働する限り、長期にわたり継続して使用していただくものであります。このため、ライセンスを購入した顧客企業や官公庁の多くは、製品のOSのバージョンアップへの対応や新機能の追加などに対応した改良版の無償提供を受けるために、当社と保守サポートサービス契約（年間契約）を締結し、翌年度以降は契約の更新を確認の上、継続手続きをしております。保守サポートサービスでは、改良版の提供に加え、製品の使用方法に関するQ & A窓口対応やシステム環境に起因するトラブルに対応するほか、各種製品情報の提供や問題解決の助言等のサービスを契約先に提供しております。

なお、保守サポートサービス契約（年間契約）は、ライセンス価格の一定額（ライセンス定価の20%）を契約開始時に年間契約料金として受け取っております。前期の保守サポートサービス売上に対して、翌年に継続された契約の保守サポートサービス売上を割った契約更新率は90%を超え、上記のとおり多くの顧客企業等が当該サービスを継続して使用していただいているため保守サポートサービス売上は、安定して推移しております。

(3)コンサルティングサービス及びSIO常駐サービス

当社製品はパッケージソフトウェアですが、当社製品の導入に伴うインストールや導入時のオペレーション教育、製品を有効に活用していただくためのアドバイザーサービス等のコンサルティングサービスを提供しております。また、当社製品の導入効果を高めるとともに、顧客ニーズを次の製品開発に使うために、当社の社員が顧客企業のシステム現場に常駐し、当社製品を使用したIT統制管理業務を行う業務受託サービス（SIO常駐サービス）も提供しております。

〔事業系統図〕

当社の主要な事業系統図は以下のとおりです。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

なお、当事業年度後の平成28年4月1日に株式会社アクロテックの全株式を取得し、同社を連結子会社としております。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
70(21)	36.4	4.3	5,485

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．当社は、パッケージソフトウェアの開発販売・保守サポートサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、輸出の急減や設備投資の低迷から上半期の実質国内総生産（GDP）がマイナスに転じ、また中盤には金融市場の混乱の影響や個人消費の低迷などによって下半期は弱含みに推移しました。

当社の属する情報システム分野におきましては、情報セキュリティへの投資意識の高まりから平成27年度のIT投資は前年度比で増加しました。当社の主要顧客先である金融機関のソフトウェア投資額も年度計画額は前年度比で大幅な上方修正がされました。

このような経営環境のもと、当社は製品開発面で、次世代対応製品の研究や国際大学付属研究所（GLOCOM：グローバル・コミュニケーション・センター）との共同研究プロジェクトを進めたほか、特権ID管理製品（注1）「ESS AdminControl(EAC)」の機能拡張や大規模システムへの導入に対応したパフォーマンスの改善策等に取り組みました。

営業面においては、平成26年の教育産業での大規模な個人情報の漏洩や昨年の特殊法人での情報漏洩問題を受けた金融庁の新監督・検査方針や公益財団法人金融情報システムセンター（FISC）の安全対策基準改定に対応した当社ソリューションを、日本金融通信社主催の「FIT2015セミナー」をはじめとするセキュリティ関連のセッションに積極的に出展し訴求に努めました。代理店との協業につきましては、地方銀行の共同システム参加行への新規導入や既存システムの更改に伴う拡張案件などで連携を強化し販拡計画を推進しました。また、平成28年1月から運用が開始されたマイナンバー制度

の安全対策については幅広い業種からの問い合わせに対応するとともに、主力製品である「ESS REC(REC)」やクラウド型情報セキュリティ製品である「ESS AdminGate(EAG)」の導入事例による営業活動、セミナー来場者のフォローを通じて販促活動を行いました。これらの営業活動により、当事業年度当社製品新規導入社数は40社を超え、導入企業数は480社となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前期比18.6%増の1,622,503千円となりました。ライセンス売上は、情報漏洩事件などを受けたセキュリティへの規制強化やマイナンバーに対する情報システム対策の導入具体化により主力製品の「REC」が対前期比18.1%増、その他ライセンスが24.2%増、ライセンス売上全体では19.8%の増加となりました。保守サポートサービス売上は、新規ライセンスの積上げと引き続き高い更新率を維持したことにより21.8%の増加となりました。営業利益は、労務費・人件費など固定費の増加がありましたが、612,321千円（同34.6%増）を確保いたしました。経常利益は、619,930千円（同34.7%増）となりました。当期純利益は430,700千円（同35.2%増）となりました。

今後の取り組みといたしましては、平成28年4月1日付で株式会社アクロテックの全株式を取得し連結子会社といたしました。株式会社アクロテックは、業務アプリケーションの開発などでの実績とソフトウェア開発能力を有する技術者を保有しており、不足する当社の開発技術者の補完はもとより、新技術に特化したソフトウェア開発支援など有機的な連携を図って業務の拡大を目指してまいります。また、事業の拡大に伴う人材の採用の強化とともに、福利厚生制度の充実等の投資を行い、人材の育成と定着化を図ってまいります。ソフトウェアパッケージ事業の拡大につきましては、システム証跡管理ツール市場で高いシェアを誇る主力製品の「REC」と「ESS SmartIT Operation(SIO)」(注2)製品の拡張・改良とさらには製品統合による競争力強化に努め、市場の拡大に対応した製品戦略、販売戦略を推進してまいります。また、クラウド型情報セキュリティ製品「EAG」は代理店、クラウド事業者やデータセンター事業者との協業と新たなビジネスモデル構築による販路拡大を図り、クラウドサービス事業を推進してまいります。保守契約を締結されているお客様には、活用塾セミナーの定期開催や情報発信の充実により、お客様の満足度向上を図り、保守契約更新率の維持向上を図ってまいります。

(注1)特権ID：システム運用管理においてプログラムの変更やデータベースの変更等で使用する高いアクセス権限を持つシステム運用管理者用のIDのことをいいます。

(注2)ESS SmartIT Operation(SIO)：システムの変化や形態に影響されず、様々なオペレーション・システム(OS)が混在する環境であっても、一貫性のある運用管理、運用統制が実現できるパッケージソフトウェア技術の在り方を定義した技術戦略です。当社のシステム運用管理ソフトウェアは、基本的にこの戦略に基づいて開発しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,546,758千円（前事業年度末比58,220千円増）となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は595,185千円（前年同期比164,556千円増）となりました。主な収入要因は、税引前当期純利益619,930千円、前受金の増加額64,424千円であり、主な支出要因は売掛金の増加24,351千円、法人税等の支払額174,477千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は487,548千円（同185,187千円の支出増）となりました。主な支出要因は、定期預金の預入による支出400,000千円、無形固定資産、主に製品の拡張・改良に伴う市場販売目的のソフトウェアの取得による支出78,590千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は49,416千円（同20,109千円の支出増）となりました。収入要因は、株式の発行による収入15,000千円、主な支出要因は、配当金の支払額64,354千円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、パッケージソフトウェアの開発販売・保守サポートサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1) 生産実績

当社は、パッケージソフトウェアの開発・販売を主たる事業としており、生産の概念を有しないため生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社は、受注確定から売上日までの期間は1ヶ月程度であります。よって、期末日現在の受注残高は、年間売上高に比して僅かであるため、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分の名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
ライセンス (千円)	675,133	19.8
うちESS REC(REC) (千円)	481,471	18.1
うちその他ライセンス (千円)	193,662	24.2
保守サポートサービス (千円)	695,497	21.8
コンサルティングサービス (千円)	127,772	19.6
S10常駐サービス (千円)	59,202	6.5
その他 (千円)	64,897	1.6
合計 (千円)	1,622,503	18.6

(注) 1. その他の主なものはSEER INNERのタームライセンス及び保守38,391千円、クラウド売上13,082千円であります。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	190,498	13.9	221,462	13.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、「システムリスクとヒューマンリスクの管理ソリューションの提供企業」として、システム運用管理操作の統制強化とシステム統制をテーマとした製品開発を進めてまいりました。製品開発コンセプト「ESS SmartIT Operation (SIO)」のもとに、既存製品との連携強化・統合化、クラウド化にむけた新製品の開発によるお客様への新たな価値の提供を通じて、更なる業容の拡大による持続的な成長と企業価値の向上を最重要課題として認識しております。

このため、次の事項を経営の最重点課題として取り組んでおります。

(1)事業拡大に備えた人材への投資

事業の拡大に伴い人材の採用、育成と組織的経営のためのマネジメント強化は喫緊の課題です。優秀な技術者の獲得については厳しい状況が続いており、株式会社アクロテックの完全子会社化は製品開発強化の一環として位置づけ実施いたしました。製品開発のみならず製品サポートサービス、導入コンサルティング、セールスサポートエンジニアなど事業運営に欠かせない即戦力人材の確保とマネジメントの強化に取り組んでまいります。また、給与体系の変更と社員教育の拡充、確定拠出年金制度の導入など福利厚生制度の充実等の投資を行い、人材定着を図ってまいります。

(2)ソフトウェアパッケージ事業の拡大

企業・官公庁の情報セキュリティへの投資意識の高まりを背景に、当社が手掛けるシステムの安全・安定的な運用のためのパッケージソフトウェアの市場は一層の拡大が見込まれ、これに対応したソフトウェアパッケージ事業の拡大が課題です。システム証跡管理ツール市場で高いシェアを誇る主力製品の「ESS REC (REC)」と「SIO」製品の拡張・改良とさらには製品統合化による競争力強化に努め、市場の拡大に対応した製品戦略、販売戦略を推進してまいります。

(3)クラウドサービス事業の推進

当社は金融を主体とする大規模システムで実績をあげておりますが、より市場規模の大きい中規模システムへの参入による事業拡大が課題です。中規模の自社システムを有する企業やクラウドシステムやデータセンターを利用されるお客様に、セキュリティを提供するクラウドサービス事業の拡大を目指しております。クラウド型セキュリティ製品「ESS AdminGate (EAG)」は、クラウドシステムやデータセンター利用企業に、クラウド事業者やデータセンター事業者を通じてセキュリティサービスとして提供するため、これら事業者との協業拡大を図っております。また、中規模システムを自社で有する企業につきましては、代理店による拡販を図ってまいります。なお、当社において新たな販売モデル(システム)を構築し、サービスの認知度向上と販路開拓を推進してまいります。

(4)保守サポートサービス契約更新率の維持向上

保守サポートサービスにつきましては、保守契約の更新率の維持・向上が課題です。保守契約を締結されているお客様に、常に最新バージョンの製品情報のご提供とインシデント(使用上の障害)発生時の迅速な対応はもちろんのこと、導入製品の内部統制やシステム証跡監査での利用・活用を図るための活用塾セミナーの定期開催やWebコンテンツによる情報発信の充実によって、お客様の満足度向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社はこれらの事業等のリスクを認識した上で、その回避及び発生した場合の対応に努めておりますが、当社株式への投資判断は本項及び本項以外の記載も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)製品及びサービスについて

製品競争力について

「ESS REC (REC)」は、克明な操作記録と優れた検索性によって、システム証跡管理ツール市場で6年連続トップシェアを誇る主力製品であります。近年、システム証跡管理ツール市場の認知度が高まるとともに、海外製品も含めた新たな類似製品の参入が続いております。また、「ESS AdminControl (EAC)」は、より市場規模の大きい特権ID管理ツール市場で、後発ながら「REC」や「ESS AutoAuditor (EAA)」と組み合わせることにより総合的な特権ID管理を実現するツールとして提案し、国内外の他社製品との激しい競争のなか、「REC」との連携で差別化を図っております。このように「REC」はキラー製品として絶対的な強みを有するものの、当社ライセンス売上に占める比率は、平成28年3月期において71.3%と偏重しており、強力なライバル製品の出現によって「REC」の優位性が失われた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

製品開発について

当社の製品開発の基本スタンスは、システム運用の安全と安定を実現するためのパッケージソフトウェアを提供することにあります。システム運用のあるべき姿を汎用的に捉えて製品を企画し開発を行うため、開発した製品が運用現場の環境や実運用に適さないことにより市場に受け入れられない場合や、機能や価格面において他社製品に劣るなどの理由によって売上貢献できない場合は、開発費用の回収を図ることが出来ず、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

ライセンスに付随する保守サポートサービス及び品質について

当社製品の使用許諾（ライセンス）契約をされた顧客に対しては、原則として保守サポートサービスを締結していただき、当社製品の最新バージョンの提供と顧客のシステム環境下で安定的に使用いただけるようサポートを行っております。顧客のシステム更改で新システムに当社製品が採用されない場合や、システムの縮小・廃止などによる保守契約の解除や変更、また重大な製品の欠陥やインシデントの解決が長期化するなどによって顧客の信頼を損ね保守契約の更新に繋がらない場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

導入支援及び構築支援について

当社はコンサルティングサービス業務として、当社製品の導入にあたっての導入支援やシステム構築支援をメニュー化して提供しております。「ESS SmartIT Operation (SIO)」の展開に伴って、従来の単体製品のインストールや各種支援からIT全般統制にむけたシステム構築の支援へと、システム要件の拡大や役務提供範囲が拡大しております。

したがって、要件実現にむけて当社の役務提供範囲や検収条件及び納期設定、提出書類の品質に至るまでのマネジメントが要求されます。何らかのトラブルによって検収の遅れや見積以上の工数が発生した場合、あるいは顧客の要求仕様との齟齬が生じ、損害賠償や補償作業を要求された場合、当社の財政状態及び経営成績や事業展開に影響を及ぼす恐れがあります。

(2)人材の確保及び組織的経営について

人材の確保について

当社は、次世代型新製品の開発、既存製品の拡張・改良及び製品の統合化、などの研究開発テーマに取り組んでおり、これらの業務にあたる開発技術者の増員を図っております。またライセンス売上の拡大を図るための営業要員に加えて、導入支援・構築支援業務やサポートサービス業務に従事するシステム技術者の増員も喫緊の課題となっております。しかしながらIT業界におけるシステム技術者の不足は深刻です。新卒採用者に対する専門技術教育とOJTによる育成を図っておりますが、育成に時間を要すなかで社員の定着化も課題となっております。また、即戦力としての中途採用も積極的に行っておりますが、当社要件に適合するIT技術者の応募絶対数が少ない状況で所要人員を充足する困難さがあります。

このため、IT技術者の採用が計画通りに進まない場合、研究開発の遅れによる製品リリースの遅延、それに連携する営業施策の変更などにより当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

組織的経営について

当社は、マザーズ市場への上場以降、事業の拡大に伴い、必要な人材を継続的に確保するとともに、将来にむけて新卒の定期採用者を拡大してその育成に努めております。少子化による新卒採用の売り手市場化、必要とするレベルのIT技術者の不足、若年層の定着率低下などの課題に直面しており、人材確保の困難性はありますが、各事業部門の人員は増加しており、事業計画の立案と実行、その業務進捗管理や社員教育、部門間の連携などマネジメントの重要性も増し、これを担うマネジメント層の育成強化が中期的な課題となっております。事業基盤の拡大に併せて組織を成長させていくためには、業務執行レベルでの意思決定を迅速に行い、全社横断的な課題や問題解決にあたっては部門間連携が図れるマネジメントスキルや実務経験を有した人材の外部からの獲得も必要となっております。必要とするマネジメントクラスの人材の確保ができず、また、育成の遅れなどによって経営計画や事業戦略の推進に支障をきたした場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

特定人物への依存について

当社は、創業者である石井進也（代表取締役社長）と丸山良弘（代表取締役専務）による営業と開発の二人三脚体制によって、大きな成長を遂げてまいりました。

事業の拡大とマザーズ市場への上場に伴い、組織的経営への移行を図るとともに、幹部社員である各部門責任者への権限委譲と経営会議をはじめとする各種会議体での情報共有を進め、また取締役会における意思決定事項の明確化など、両氏に過度に依存しない体制を構築しております。

しかしながら、業務執行における意思決定の全てを部門責任者が負うには至っておらないため、なんらかの事由によって両氏が当社の業務を継続することが困難となった場合には、当社の事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

(3)知的財産権の侵害による訴訟リスクについて

当社は自ら開発した製品に係わる技術要件、商標、ビジネスモデル等について知的財産権を登録申請することによって、他社からの権利侵害の防止を図っておりますが、一方において、当社が認識していない知的財産権が既に成立している可能性や、使用しているフリーソフトウェアが第三者の知的財産権を侵害している可能性は否定できず、当社製品を使用する顧客あるいは当社の侵害について、第三者からの請求に対応する義務を当社は負っております。

このような知的財産権に関する損害賠償請求、使用差し止め請求、ロイヤリティ支払要求が発生した場合、その訴訟対応や費用負担により当社の事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年2月29日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社アクロテックを取得する株式売買契約を締結し、平成28年4月1日付で全株式を取得しております。詳細は、「第5 経理の状況 1.財務諸表等(1) 財務諸表注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社は、システム運用を安全かつ安定的に稼働させるために、システムリスクとヒューマンリスクの両面からのアプローチによって、最適なソリューションをパッケージソフトウェアで提供しております。

当事業年度における研究開発活動は、クラウド化対応製品、次世代対応の製品開発の一環として、国際大学グローバルコミュニケーションセンターと産学連携研究に注力しており、研究開発費は74,400千円になりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したのであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)経営成績の分析

(売上高)

当社の当事業年度の経営成績は、主要顧客先である銀行を主体とする金融業において、システム証跡管理製品「ESS REC」が引き続き堅調であった結果、ライセンス売上が対前期比19.8%増加し、売上高は1,622,503千円となりました。

(売上原価)

当事業年度における売上原価につきましては、前事業年度に比べ94,833千円増加し、437,013千円となりました。これは主に、原価部門の採用による人員増加と派遣社員増加による外注費の増加によるものです。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当事業年度における販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度に比べ1,686千円増加し、573,169千円となり、ほぼ前期並みに推移いたしました。この結果、営業利益は612,321千円となりました。

(営業外収益、営業外費用及び経常利益)

当事業年度における営業外収益は7,624千円となりました。これは主に銀行預金に係わる受取利息及び社員教育に対する助成金収入によるものです。営業外費用は15千円となりました。この結果、経常利益は619,930千円となりました。

(特別利益、特別損失及び当期純利益)

当事業年度における特別利益及び特別損失はありませんでした。法人税等(法人税等調整額を含む)は、189,229千円であります。この結果、当期純利益は430,700千円となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は、主として企業のIT投資の動向によって影響を受け、とりわけ、金融業界への依存度が比較的高いため、規制当局の監査や指針による影響は無視できないものがあります。また、クラウド化の進展に伴ってデータセンター事業者の顧客情報保護のためのセキュリティ投資などが当社の経営成績に影響を及ぼす一因となります。その他当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4)経営戦略の現状と見通し

当社の経営戦略といたしましては、引き続き金融深耕策を継続し、既存顧客へ製品連携を活かしたクロスセルを展開して顧客基盤の拡大に努めます。クラウドサービス事業（ESS AdminGate）につきましてはクラウド事業者、データセンター事業者との協業を図ってまいります。中長期的にクラウドサービス事業を全社売上高の20%を目標に事業の拡大を図ります。これらの営業戦略に基づいた中期製品ロードマップとして既存SI0製品を統合し、製品のメンテナンスコストを削減して、経営資源を新製品開発とクラウドサービス事業による市場創出に投入します。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ476,160千円増加し、3,203,691千円(前事業年度末比17.5%増)となりました。主な増加科目は、現金及び預金の増加458,220千円、売掛金の増加24,351千円であります。

負債合計は、前事業年度末に比べ96,115千円増加し、580,385千円(前事業年度末比19.9%増)となりました。主な増減科目は、未払金の増加14,316千円、未払法人税等の増加29,106千円、前受金の増加64,424千円、未払消費税の減少20,667千円であります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ380,045千円増加し、2,623,306千円(前事業年度末比16.9%増)となりました。主な増減科目は、当期純利益の計上430,700千円、新株発行に伴う資本金の増加7,500千円、資本準備金の増加7,500千円、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少64,354千円によるものであります。

当社のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の状況をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中において実施いたしました当社の設備投資の総額は10,163千円で、その主なものは開発用サーバーの取得であります。

ソフトウェア投資の総額は77,793千円であり、主として市場販売目的のソフトウェア「ESS AdminGate V2.1」等であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	敷金 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	業務設備	15,299	14,999	25,500	67,718	123,517	70 (21)

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 建物は賃借しており、年間賃借料は81,112千円であります。

4. 当社は、パッケージソフトウェアの開発販売・保守サポートサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当期の設備投資については、主として製品開発及び製品保証、保守サポートサービス等に必要な情報機器の取得を計画しております。

なお、重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (東京都中央区)	製品開発用サーバー等	10,920	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、パッケージソフトウェアの開発販売・保守サポートサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3. 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,462,100	3,462,100	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	3,462,100	3,462,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月23日 (注)1	10	2,550	250	126,750	250	108,750
平成25年2月22日 (注)1	10	2,560	250	127,000	250	109,000
平成25年2月25日 (注)1	10	2,570	250	127,250	250	109,250
平成25年3月15日 (注)1	20	2,590	500	127,750	500	109,750
平成25年3月18日 (注)1	10	2,600	250	128,000	250	110,000
平成25年3月26日 (注)2	50	2,650	2,500	130,500	2,500	112,500
平成25年3月26日 (注)3	15	2,665	1,500	132,000	1,500	114,000
平成25年3月29日 (注)1	10	2,675	250	132,250	250	114,250
平成25年4月1日 (注)1	10	2,685	250	132,500	250	114,500
平成25年6月28日 (注)3	175	2,860	17,500	150,000	17,500	132,000
平成25年9月15日 (注)4	2,857,140	2,860,000	-	150,000	-	132,000
平成25年12月10日 (注)5	330,000	3,190,000	262,614	412,614	262,614	394,614
平成26年1月7日 (注)6	97,100	3,287,100	77,272	489,886	77,272	471,886
平成26年11月4日 (注)7	100,000	3,387,100	10,000	499,886	10,000	481,886
平成27年5月1日 (注)7	75,000	3,462,100	7,500	507,386	7,500	489,386

(注)1. 第1回新株予約権の行使による増加であります。

発行価格 50,000円

資本組入額 25,000円

2. 第2回新株予約権の行使による増加であります。

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

3. 第3回新株予約権の行使による増加であります。

発行価格 200,000円

資本組入額 100,000円

4. 平成25年8月27日開催の取締役会決議により、平成25年9月15日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。

5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,730円

引受価額 1,591.60円

資本組入額 795.80円

払込金総額 525,228千円

6. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出に関連した第三者割当増資）

割当価格 1,591.60円

資本組入額 795.80円

払込金総額 154,544千円

7. 第4回新株予約権の行使による増加であります。

発行価格 200円

資本組入額 100円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式 の状況（株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	-	3	19	20	23	2	1,601	1,668	-
所有株式数 （単元）	-	2,337	1,430	4,098	4,655	2	22,089	34,611	1,000
所有株式 数の割 合（%）	-	6.75	4.13	11.84	13.45	0.01	63.82	100.00	-

(注) 自己株式34株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
石井 進也	神奈川県川崎市宮前区	945,000	27.30
丸山 良弘	千葉県八千代市	220,000	6.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	169,400	4.89
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)（常任代理 人 株式会社三菱UFJ銀行 決 済業務部）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2 BB UNITED KINGDOM	144,834	4.18
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5-33-7	120,000	3.47
加藤 敏行	埼玉県三郷市	90,000	2.60
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY （シティバンク銀行株式会社 証券業務部）	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA	85,400	2.47
MSIP CLIENT SECURITIES（モル ガン・スタンレーMUF G証券 株式会社 証券管理部）	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.	63,800	1.84
NORTHERN TRUST CO. （AVFC）SUB A/C NON TREATY （常任代理人 香港上海銀行東 京支店）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK	56,900	1.64
資産管理サービス信託銀行株 式会社（証券投資信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	56,500	1.63
計	-	1,951,834	56.38

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式3,461,100	34,611	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	3,462,100	-	-
総株主の議決権	-	34,611	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	34	61,336
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月31日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式に含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	34	-	34	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の受渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要課題として認識しており、配当政策に関しては、各事業年度における利益水準、次期以降の見通し、設備投資に係る資金需要及び内部留保の状況等を総合的に勘案した上で、株主への利益配当を実施していく方針であります。

また、内部留保資金の用途につきましては、日々進化し続ける情報技術に対する設備投資及び研究開発投資などに充当し、事業基盤の安定と企業価値の向上に努めて参ります。

当社の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、当社は中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

第14期事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づいて、業績や財務状況等を総合的に勘案し、期末配当金として1株当たり25円といたしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月24日 定時株主総会決議	86,551	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	-	-	4,450	3,995	2,989
最低(円)	-	-	1,718	1,727	1,552

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成25年12月11日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	2,450	2,517	2,330	2,214	2,150	2,139
最低(円)	2,098	2,163	1,990	1,865	1,552	1,827

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員】の状況】

男性 8名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	CEO	石井 進也	昭和37年2月18日生	昭和58年4月 コンピュータサービス(株)(現SCSK(株))入社 平成6年7月 (株)ジョイント・システム・テクノロジー(現ビー・エム・シー・ソフトウェア(株))入社 平成12年5月 フュージョンワン(株) 取締役 平成13年9月 (株)ブロード入社 最高執行責任者 平成14年11月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成28年4月 株式会社アクロテック 代表取締役社長(現任)	(注)3	945,000
代表取締役 専務	CTO	丸山 良弘	昭和40年8月21日生	平成元年4月 日本・データゼネラル(株)入社 平成3年7月 日本コンベックスコンピュータ(株)(現日本ヒューレット・パッカード(株))入社 平成8年7月 日本ビー・エム・シー・ソフトウェア(株)(現ビー・エム・シー・ソフトウェア(株))入社 平成11年11月 プラットフォームコンピューティング(株)入社 技術部 部長 平成12年8月 フュージョンワン(株)入社 プロダクト管理部 ディレクター 平成13年10月 (株)ブロード入社 プロダクト管理部 ディレクター 平成14年11月 当社設立 取締役 平成16年11月 当社 代表取締役専務(現任) 平成28年4月 株式会社アクロテック 監査役(現任)	(注)3	220,000
取締役	経営管理部長	川島 久男	昭和22年10月30日生	昭和46年4月 (株)新潟鐵工所入社 平成9年4月 同社 経営統括本部業績管理部長 平成13年4月 新潟鐵工工作機械(株)(現ニイガタマシンテクノ(株))入社 業務部長 平成17年1月 (株)IPM入社 管理部長 平成19年6月 同社 執行役員管理部長 平成20年11月 当社入社 経営管理部長 平成21年6月 当社 取締役 経営管理部長(現任)	(注)3	20,000
取締役	ソリューション 営業部長	大森 貴史	昭和28年3月23日生	昭和50年4月 (株)興銀情報開発センター(現みずほ情報総研(株))入社 昭和54年10月 日商エレクトロニクス(株)入社 平成13年7月 (株)ブロード入社 平成15年8月 コムチュア(株)入社 ソリューション営業部長 平成17年4月 当社入社 第一営業部 部長 平成19年7月 当社 ビジネス開発本部 部長 平成20年4月 当社 ソリューション営業部長 平成25年6月 当社 取締役 ソリューション営業部長(現任) 平成28年4月 株式会社アクロテック 取締役(現任)	(注)3	9,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		東野 義明	昭和36年1月4日生	昭和59年4月 ソフトウェア興業(株) 入社 平成元年10月 (株)レイバンデ・シェル(現(株)アクティス)設立 代表取締役社長(現任) 平成13年1月 (株)イー・エス・ピー 設立 代表取締役社長 平成17年5月 (有)アクティスリンク 設立 代表取締役(現任) 平成19年7月 ビジネス・コンシェルジュ(株) 設立 代表取締役社長 平成20年8月 (株)NIT 設立 取締役(現任) 平成23年7月 (株)イー・エス・ピー 代表取締役会長(現任) 平成23年12月 ホライゾンクリエイティブ(株) 設立 代表取締役社長(現任) 平成26年6月 ビジネス・コンシェルジュ(株) 取締役(現任) 平成28年6月 当社 取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		石渡 裕之	昭和21年2月24日生	昭和45年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 平成2年4月 (株)太陽神戸三井銀行(現(株)三井住友銀行) 電算センター長 平成9年6月 さくら情報システム(株)入社 常務執行役員 平成14年6月 (株)ジェイス(現(株)日本総研情報サービス) 専務取締役 平成20年7月 当社入社 特別顧問 平成21年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役		荻野 静夫	昭和13年1月31日生	昭和31年4月 日興証券(株)(現SMBC日興証券(株)) 入社 昭和52年11月 同社 五反田支店長 昭和55年9月 同社 兜町支店長 昭和57年9月 (株)日興システムセンター(現日興システムソリューションズ(株)) 入社 管理部 次長 平成3年6月 同社 取締役運用担当 平成9年6月 日興ビルディング(株) 監査役 平成10年6月 (株)ジョイント・システム・テクノロジー(現ビー・エム・シー・ソフトウェア(株)) 入社 事業部長 平成15年6月 当社 監査役(現任) 平成17年9月 トレードウィン(株)(現SBIトレードウィンテック(株)) 監査役 平成24年6月 SBIネットシステムズ(株) 監査役	(注)5	10,000
監査役		伊藤 誠康	昭和16年11月28日生	昭和39年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 昭和57年10月 同行 経理部主計課長 平成4年6月 (株)さくら銀行(現(株)三井住友銀行) 事務センター長 平成6年4月 さくら情報システム(株) 代表取締役専務 平成17年3月 (株)シー・エス・イー 取締役副社長 平成22年10月 当社 監査役(現任)	(注)5	-
計						1,204,000

(注)1. 取締役東野義明は、社外取締役であります。

2. 監査役荻野静夫及び伊藤誠康は、社外監査役であります。

3. 平成27年6月25日開催の定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成25年10月15日開催の臨時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に基づき補欠監査役1名を選任しております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
秋吉 邦彦	昭和15年12月13日生	昭和60年10月 株式会社小松製作所 財務部長 平成元年6月 小松化成株式会社 出向 平成6年7月 同社 常務取締役 平成9年6月 株式会社スタッフアンドブレン出向 取締役営業部長 平成11年3月 株式会社ソルクシーズ 監査役 平成12年3月 同社 取締役 平成12年7月 同社 取締役管理本部長 平成23年3月 同社 顧問(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

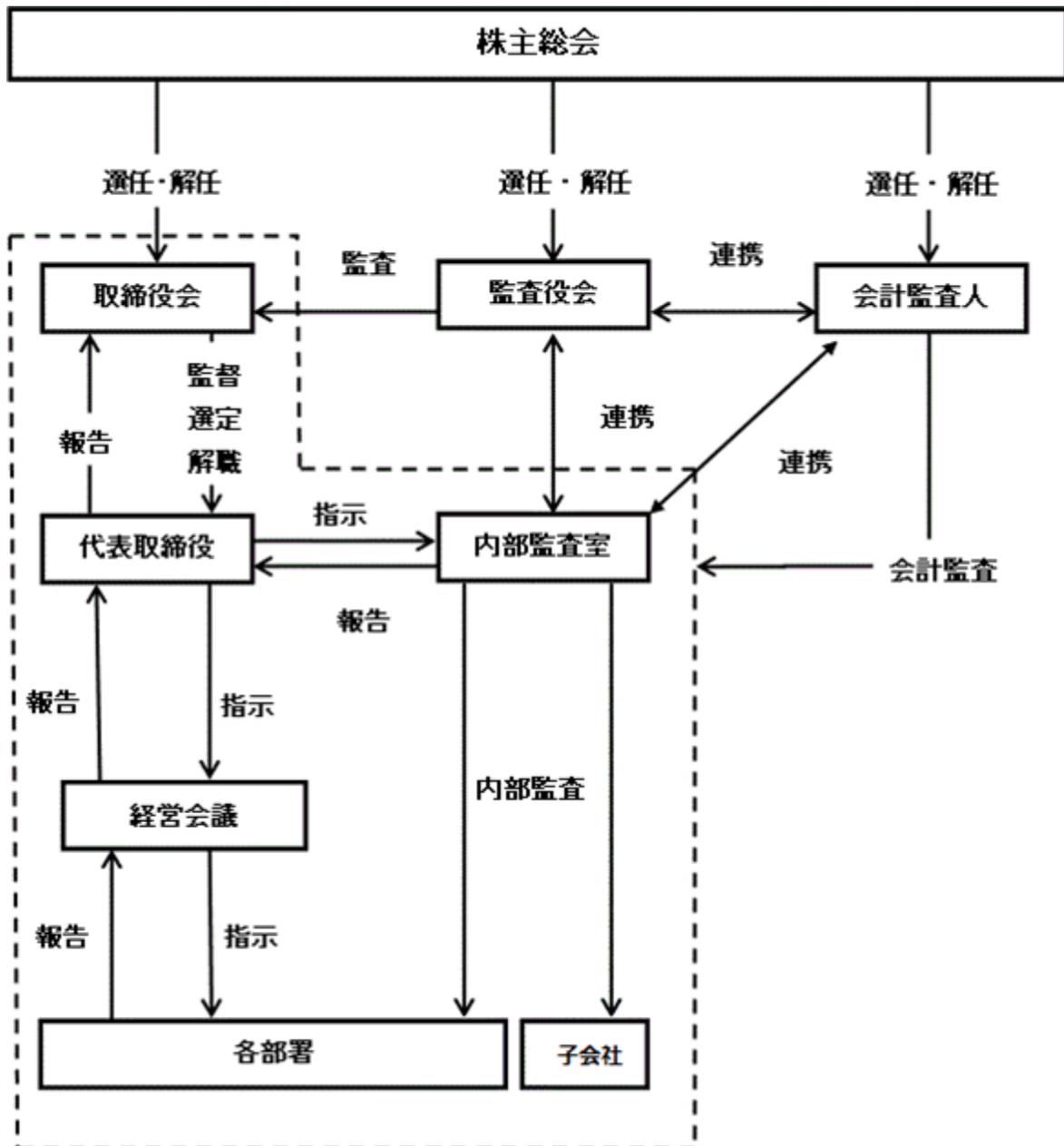
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業が安定した成長・発展を遂げてゆくためには、経営の効率化、健全性を高めるとともに、公正で透明度の高い経営体制を構築することが不可欠との観点より、経営理念にも「国内外の法令と企業倫理を遵守し、誠実かつ公平に業務を遂行します」を掲げているとおり、コーポレート・ガバナンスの徹底を重要な経営課題と位置付けております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の概要

本書提出日現在の当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



イ.取締役及び取締役会

当社の取締役会は、本書提出日現在取締役5名（うち社外取締役1名）により構成されており、法定事項の決議、経営に関する重要事項の決定及び業務執行の監督等を行っております。取締役会は、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、迅速かつ的確な意思決定を確保しております。また、取締役会には監査役が毎回出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。当社は、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を目的として、平成28年6月24日開催の定時株主総会において、新たに社外取締役1名を選任いたしました。

ロ. 監査役及び監査役会

当社は、監査役会制度を採用しており、毎月1回の監査役会を開催しております。当社の監査役会は3名（うち社外監査役2名）により構成されており、当社の経営に関する監視並びに取締役の業務執行の適法性について監査を行っております。

ハ. 経営会議

当社は、取締役、常勤監査役及び幹部社員により構成される経営会議を設置しております。経営会議は、原則として週1回開催し、業務執行レベルの意思決定を速やかに行うとともに、部門間における連携強化と情報共有により業務運営の効率化を図っております。

二. 内部統制システムの整備の状況

当社は業務の適正性を確保するため、一般に公正妥当と認められる内部統制の枠組みに準拠して全社的な内部統制システムを構築するとともに、「財務報告に係る内部統制構築の基本方針」を定めて財務報告並びに業務プロセスの内部統制システムの構築と整備を行っております。これらの整備・評価・運用を通じて、内部統制システムが有効に機能する体制を確保しております。

ホ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制といたしましては、当社は、子会社から定期的に業務執行及び財務状況の報告を受ける体制を整備するとともに、子会社における内部統制の実効性を高める方策、リスク管理体制等について必要な支援を実施しております。また、子会社の自主性を尊重しつつ企業集団における経営効率の向上を図るため、子会社管理規程に基づき、子会社の重要事項の決定に当たっては、当社の承諾を得る等の方法により業務の適正を確保しております。

ヘ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査室長を内部監査責任者として、年間監査計画に基づき、各部門を対象とした業務活動の妥当性、適正性に関して内部監査を実施し、監査結果については代表取締役社長に都度報告する体制となっております。またこの監査結果については、取締役会において、取締役及び監査役に報告されております。

監査役監査につきましては、監査役監査計画にて定められた内容に基づき監査を行うとともに、経営会議等重要な会議に出席し、取締役の職務の執行を監督しております。

監査役会は原則毎月1回開催され、監査報告並びに監査役間の情報共有を図っております。また、監査役は代表取締役との定期的な意見交換を実施しているほか、監査法人と経営者との定期ミーティングに内部監査責任者とともに参加して、各々が連携し、相互に範囲・結果・現状などについての情報提供を行うことで効果的な三様監査（会計監査人・監査役・内部監査室）の実現に努めております。

ト. 会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく会計監査を受けるとともに、重要な会計課題については適時・適切なアドバイスを受けております。なお、当社の会計監査業務を執行した社員は、筆野力、島義浩、平郡真の3名であり、いずれも継続監査年数については7年以下であります。また、当該監査業務にかかる補助者は公認会計士5名、その他5名で構成されております。

チ. 社外取締役及び社外監査役

当社は、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外取締役1名の選任及び監査役3名中2名を社外監査役に選任することにより、経営への監視機能を強化しております。これらの選任にあたり、当社には、独立性に関する基準又は方針はありませんが、東京証券取引所の有価証券上場規程に基づく「上場管理等に関するガイドライン」に定める独立性の基準等を参考にし、法令遵守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを、基本的な考え方としております。なお、社外監査役の荻野静夫氏が当社株式を10,000株保有しておりますが、この他に当社と社外取締役1名及び社外監査役2名との間に人的関係、資本関係または取引関係その他の特別な利害関係等はありません。

リ.株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ヌ.取締役の定数

当社の取締役は、5名以内とする旨定款に定めております。

ル.取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、各種契約等の法務関連事項については経営管理部が一元管理しており、専門知識に基づく判断が必要な場合には、顧問弁護士等の専門家との連携によりリスクを未然に防止する体制であります。また、取締役会が当社におけるコンプライアンスの取組に関する重要事項を決定し、経営管理部主導により、経営理念である「国内外の法令と企業倫理を遵守し、誠実かつ公平に業務を遂行します」の浸透のための社員教育を実施しております。今後もリスク管理体制をさらに強化するため、整備促進とモニタリングを行っていく体制をとる方針であります。

役員報酬

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度（平成28年3月期）における当社の取締役、監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(注)	82,800	82,800	-	-	-	4
監査役	1,800	1,800	-	-	-	1
社外監査役	2,400	2,400	-	-	-	2

(注)当事業年度において当社は、社外取締役がないため、社外取締役に支払った報酬はありません。

ロ.役員の報酬等の額の決定に関する方針

各取締役及び各監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。なお、取締役の報酬額は、平成24年6月26日開催の第10回定時株主総会において「年額120,000千円以内」、監査役の報酬額は、平成20年6月24日開催の第6回定時株主総会において「年額20,000千円以内」とそれぞれ決議しております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 32,327千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ソルクシーズ	60,200	32,327	事業上の関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ソルクシーズ	60,200	30,521	事業上の関係強化

ハ.保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

ニ.投資株式の保有目的を変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
14,400	-	14,400	1,350

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、株式会社アクロテックの株式取得に関する財務デューデリジェンス業務になります。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を明確に定めておりませんが、監査日数・監査内容に応じた適切な報酬となるよう、監査公認会計士等と協議のうえ、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正にできる体制を整備するため、監査法人等の主催する研究会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,288,537	2,746,758
売掛金	199,306	223,657
前払費用	18,075	21,375
繰延税金資産	19,681	21,793
その他	268	473
流動資産合計	2,525,868	3,014,058
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,887	53,294
減価償却累計額	30,542	37,994
建物(純額)	22,344	15,299
工具、器具及び備品	35,366	44,415
減価償却累計額	22,360	29,415
工具、器具及び備品(純額)	13,005	14,999
有形固定資産合計	35,350	30,299
無形固定資産		
ソフトウェア	34,789	25,500
ソフトウェア仮勘定	4,913	-
無形固定資産合計	39,703	25,500
投資その他の資産		
投資有価証券	32,327	30,521
繰延税金資産	26,446	35,594
敷金	67,836	67,718
投資その他の資産合計	126,609	133,834
固定資産合計	201,663	189,633
資産合計	2,727,531	3,203,691
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,677	16,497
未払金	52,916	67,233
未払法人税等	100,827	129,933
未払消費税等	48,872	28,204
前受金	242,638	307,062
預り金	4,929	5,996
流動負債合計	458,862	554,927
固定負債		
資産除去債務	25,407	25,457
固定負債合計	25,407	25,457
負債合計	484,270	580,385

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,886	507,386
資本剰余金		
資本準備金	481,886	489,386
資本剰余金合計	481,886	489,386
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,261,360	1,627,705
利益剰余金合計	1,261,360	1,627,705
自己株式	-	61
株主資本合計	2,243,132	2,624,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128	1,110
評価・換算差額等合計	128	1,110
純資産合計	2,243,260	2,623,306
負債純資産合計	2,727,531	3,203,691

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,368,562	1,622,503
売上原価	342,180	437,013
売上総利益	1,026,382	1,185,490
販売費及び一般管理費	1,257,482	1,257,169
営業利益	454,899	612,321
営業外収益		
受取利息	573	596
受取配当金	-	301
助成金収入	4,878	6,709
雑収入	9	17
営業外収益合計	5,461	7,624
営業外費用		
雑損失	83	15
営業外費用合計	83	15
経常利益	460,277	619,930
税引前当期純利益	460,277	619,930
法人税、住民税及び事業税	168,152	199,924
法人税等調整額	26,565	10,694
法人税等合計	141,586	189,229
当期純利益	318,690	430,700

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	230,188	48.2	274,195	46.2
外注費		86,202	18.1	146,937	24.7
経費	2	161,184	33.7	172,500	29.1
当期総製造費用		477,575	100.0	593,633	100.0
他勘定振替高	3	153,121		160,302	
当期製造原価		324,454		433,330	
当期商品原価		17,726		3,682	
売上原価		342,180		437,013	

(原価計算の方法)

実際原価計算に基づく個別原価計算を採用しております。

1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
給与手当	178,082千円	196,130千円
法定福利費	29,180	35,109

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
ソフトウェア償却費	95,047千円	88,750千円
地代家賃	39,500	43,381

3 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
研究開発費	93,687千円	74,400千円
ソフトウェア仮勘定	51,353	77,012

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	489,886	471,886	471,886	991,976	991,976	-
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	10,000	10,000	10,000			
剰余金の配当				49,306	49,306	
当期純利益				318,690	318,690	
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	10,000	10,000	10,000	269,383	269,383	
当期末残高	499,886	481,886	481,886	1,261,360	1,261,360	-

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,953,748	-	-	1,953,748
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	20,000			20,000
剰余金の配当	49,306			49,306
当期純利益	318,690			318,690
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		128	128	128
当期変動額合計	289,383	128	128	289,512
当期末残高	2,243,132	128	128	2,243,260

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	499,886	481,886	481,886	1,261,360	1,261,360	-
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	7,500	7,500	7,500			
剰余金の配当				64,354	64,354	
当期純利益				430,700	430,700	
自己株式の取得						61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	7,500	7,500	7,500	366,345	366,345	61
当期末残高	507,386	489,386	489,386	1,627,705	1,627,705	61

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,243,132	128	128	2,243,260
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	15,000			15,000
剰余金の配当	64,354			64,354
当期純利益	430,700			430,700
自己株式の取得	61			61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,239	1,239	1,239
当期変動額合計	381,284	1,239	1,239	380,045
当期末残高	2,624,416	1,110	1,110	2,623,306

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	460,277	619,930
減価償却費	116,273	107,211
受取利息及び受取配当金	573	897
売上債権の増減額(は増加)	63,551	24,351
仕入債務の増減額(は減少)	4,648	7,819
未払金の増減額(は減少)	33,811	14,025
前受金の増減額(は減少)	20,706	64,424
その他	25,206	18,916
小計	596,797	769,246
利息及び配当金の受取額	559	416
法人税等の支払額	166,727	174,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,629	595,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	7,564	9,076
無形固定資産の取得による支出	62,668	78,590
投資有価証券の取得による支出	32,127	-
敷金の回収による収入	-	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	302,360	487,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	20,000	15,000
配当金の支払額	49,306	64,354
自己株式の取得による支出	-	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,306	49,416
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	98,962	58,220
現金及び現金同等物の期首残高	1,389,575	1,488,537
現金及び現金同等物の期末残高	1,488,537	1,546,758

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年
工具、器具及び備品	2年～8年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアの償却方法は以下のとおりです。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

3. 収益及び費用の計上基準

コンサルティングサービスの売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約：工事進行基準（受注制作の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の受注契約：完成基準

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によって処理しております。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	87,000千円	87,000千円
給与手当	145,237	149,056
法定福利費	27,152	28,560
研究開発費	93,687	74,400
減価償却費	8,633	7,133
支払報酬	20,834	20,877
地代家賃	37,388	37,731
おおよその割合		
販売費	22.2%	24.6%
一般管理費	77.8%	75.4%

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	93,687千円	74,400千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	3,287,100	100,000	-	3,387,100
合計	3,287,100	100,000	-	3,387,100
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 発行済株式数の普通株式の増加100,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	49,306	15	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	64,354	利益剰余金	19	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	3,387,100	75,000	-	3,462,100
合計	3,387,100	75,000	-	3,462,100
自己株式				
普通株式(注)2	-	34	-	34
合計	-	34	-	34

(注)1. 発行済株式数の普通株式の増加75,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加34株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	64,354	19	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	86,551	利益剰余金	25	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,288,537千円	2,746,758千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	800,000	1,200,000
現金及び現金同等物	1,488,537千円	1,546,758千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金は自己資金で賄っております。また一時的な余資につきましては安全性の高い金融商品に限定して保有しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、長期保有目的の投資有価証券及び業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金はオフィスの敷金であり、差入れ先の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等及び未払消費税等はすべてが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に伴い営業債権について経営管理部が取引先別に期日及び残高を管理するとともに、入金状況を営業部門へ随時連絡しております。これにより、各取引先の財務状況悪化による回収リスクの低減を図っております。

ロ. 市場価格の変動リスクの管理

当社は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経営管理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,288,537	2,288,537	-
(2) 売掛金	199,306	199,306	-
(3) 投資有価証券	32,327	32,327	-
(4) 敷金	67,836	67,585	250
資産計	2,588,006	2,587,755	250
(1) 買掛金	8,677	8,677	-
(2) 未払金	52,916	52,916	-
(3) 未払法人税等	100,827	100,827	-
(4) 未払消費税等	48,872	48,872	-
負債計	211,295	211,295	-

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,746,758	2,746,758	-
(2) 売掛金	223,657	223,657	-
(3) 投資有価証券	30,521	30,521	-
(4) 敷金	67,718	67,718	-
資産計	3,068,654	3,068,654	-
(1) 買掛金	16,497	16,497	-
(2) 未払金	67,233	67,233	-
(3) 未払法人税等	129,933	129,933	-
(4) 未払消費税等	28,204	28,204	-
負債計	241,868	241,868	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっております。

(4) 敷金

時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。当事業年度においては、決算日現在の利回りがマイナスのため、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等、(4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,288,537	-	-	-
売掛金	199,306	-	-	-
敷金	-	67,836	-	-
合計	2,487,760	67,836	-	-

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,746,758	-	-	-
売掛金	223,657	-	-	-
敷金	-	67,718	-	-
合計	2,970,354	67,718	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	32,327	32,127	199
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	32,327	32,127	199
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		32,327	32,127	199

当事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	30,521	32,127	1,606
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,521	32,127	1,606
合計		30,521	32,127	1,606

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	第4回新株予約権 平成17年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 200,000株
付与日	平成18年6月26日
権利確定条件	権利行使時において、取締役、監査役、従業員 その他これに準ずる地位にあるとき
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成27年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成25年9月15日付の普通株式1株につき1,000株の株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	第4回新株予約権 (平成17年6月27日)
権利確定前	
前事業年度末(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
前事業年度末(株)	79,000
権利確定(株)	-
権利行使(株)	75,000
失効(株)	4,000
消却(株)	-
未行使株(株)	-

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、平成25年9月15日付の普通株式1株につき1,000株の株式分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 第4回新株予約権は、平成27年6月30日をもって行使期間が満了しております。

単価情報

決議年月日	第4回新株予約権 (平成17年6月27日)
権利行使価格(円)	200
行使時平均株価(円)	1,800
付与日における公正な評価単価 (円)	-

(注)平成25年9月15日付の普通株式1株につき1,000株の株式分割後の価格に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	9,004千円	9,133千円
減価償却超過額	26,481	35,050
資産除去債務	8,409	7,856
その他	10,676	13,155
繰延税金資産計	54,572千円	65,196千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	8,373千円	7,807千円
その他有価証券評価差額金	71	-
繰延税金負債計	8,445千円	7,807千円
繰延税金資産の純額	46,127千円	57,388千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
法人税等の特別控除	6.1	3.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
その他	0.9	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8	30.5

(注)法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は本社事務所について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	25,357千円	25,407千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	50	50
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	25,407千円	25,457千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、パッケージソフトウェアの開発販売・保守サポートサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、パッケージソフトウェアの開発販売・保守サポートサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	190,498

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、パッケージソフトウェアの開発販売・保守サポートサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	221,462

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	石井 進也	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 27.5	-	新株予約権の行使(注)	10,000	-	-
役員	丸山 良弘	-	-	当社代表取締役専務	(被所有) 6.5	-	新株予約権の行使(注)	10,000	-	-

(注) 平成17年6月27日株主総会決議に基づく、第4回新株予約権の行使であり、行使価格は、1株につき200円であります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

金額に重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	662.30円	757.73円
1株当たり当期純利益金額	95.77円	124.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	92.26円	124.40円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,243,260	2,623,306
普通株主に係る純資産額(千円)	2,243,260	2,623,306
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	3,387,100	3,462,100
普通株式の自己株式数(株)	-	34
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,387,100	3,462,066

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	318,690	430,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	318,690	430,700
期中平均株式数(株)	3,327,648	3,455,950
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	126,790	6,375
(うち新株予約権(株))	(126,760)	(6,375)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成28年2月29日開催の取締役会において、株式会社アクロテック（以下、アクロテック）の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。これに伴い、平成28年4月1日に株式を取得しております。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アクロテック

事業の内容 コンピュータソフトウェアの設計・開発・販売、開発技術者派遣

企業結合を行った主な理由

当社は、アクロテックの完全子会社化によってソフトウェア開発技術者の連携を強化するとともに、アクロテックは既存事業に加えて、新技術に特化したソフトウェア開発支援を行うなど、相互補完による業容の拡大を企図しております。

企業結合日（株式取得日）

平成28年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したためであります。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	216,304千円
取得原価		216,304千円

(3)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 10,815千円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	52,887	406	-	53,294	37,994	7,452	15,299
工具、器具及び備品	35,366	9,756	707	44,415	29,415	7,762	14,999
有形固定資産計	88,253	10,163	707	97,709	67,410	15,214	30,299
無形固定資産							
ソフトウェア	308,663	82,707	-	391,370	365,870	91,996	25,500
ソフトウェア仮勘定	4,913	77,012	81,925	-	-	-	-
無形固定資産計	313,576	159,719	81,925	391,370	365,870	91,996	25,500

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

工具、器具及び備品	研究開発部用サーバー等	9,756
ソフトウェア	ESS AdminControl V1.3	39,726
	ESS AdminGate V2.1	34,523

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	61
預金	
普通預金	1,546,697
定期預金	1,200,000
小計	2,746,697
合計	2,746,758

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	53,691
株式会社富士通エフサス	23,834
シーティーシー・エスピー株式会社	22,321
日本電気株式会社	20,336
エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社	16,439
その他	87,034
合計	223,657

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
199,306	1,108,092	1,083,741	223,657	82.9%	69.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ラクス	5,484
株式会社サンウェル	2,654
株式会社コンピューター総合研究所	2,350
株式会社リクルートスタッフィング	1,247
株式会社アイワエンタープライズ	1,206
その他	3,553
合計	16,497

前受金

相手先	金額(千円)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	72,245
シーティーシー・エスピー株式会社	28,379
株式会社日立システムズ	17,110
ユニアデックス株式会社	16,329
株式会社日立ソリューションズ	11,718
その他	161,279
合計	307,062

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	339,752	741,791	1,107,794	1,622,503
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	120,637	276,205	404,124	619,930
四半期(当期)純利益金額(千円)	79,659	182,859	268,135	430,700
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	23.17	53.01	77.63	124.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	23.17	29.81	24.63	46.96

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3カ月以内
基準日	毎年3月末日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日、毎事業年度末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.et-x.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第13期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第14期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月11日関東財務局長に提出。

第14期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月12日関東財務局長に提出。

第14期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成27年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月24日

エンカレッジ・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筆 野 力
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島 義 浩
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平 郡 真
--------------------	-------	-------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエンカレッジ・テクノロジー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エンカレッジ・テクノロジー株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エンカレッジ・テクノロジー株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、エンカレッジ・テクノロジー株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。